

令和 3 年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員





高市監第80号  
令和4年8月24日

高梁市長 近藤隆則 様

高梁市監査委員 大月一郎  
高梁市監査委員 大月健一

令和3年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度高梁市公営企業会計決算（国民健康保険成羽病院事業会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計）及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。



# 目 次

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	9
第6	審査の概要	11

## I 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	12
(1)	業務実績について	12
2	予算の執行状況について	15
(1)	令和3年度収益的収入及び支出の執行状況について	15
(2)	令和3年度資本的収入及び支出の執行状況について	15
(3)	予算で定められた限度額等について	16
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	16
3	経営成績について	17
4	財政状態について	18
(1)	資産の部	18
(2)	負債の部	19
(3)	資本について	20
(4)	未収金の状況について（貸倒引当金控除前）	20
(5)	企業債残高について	21
(6)	資金状況について	22
5	経営分析について	23
	（参考資料1）収益的収支の収益内訳、収益的収支の費用内訳	
	（参考資料2）収益的収支使途別経常費用の内訳	
	（参考資料3）年度別延患者数の推移（過去30年間）	

## II 水道事業特別会計

1	業務の概要について	27
	(1) 業務実績について	27
	(2) 建設改良事業について	27
2	予算の執行状況について	28
	(1) 令和3年度収益的収入及び支出の執行状況について	28
	(2) 令和3年度資本的収入及び支出の執行状況について	28
	(3) その他の予算執行状況について	29
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	29
3	経営成績について	30
	(1) 損益計算書について	30
	(2) 営業収益及び費用の状況について	33
4	財政状態について	34
	(1) 資産について	35
	(2) 未収金及び不納欠損額の状況について	36
	(3) 負債について	36
	(4) 企業債残高について	36
	(5) 資本について	36
	(6) 資金状況について	37
5	経営分析について	38

### Ⅲ 下水道事業特別会計

1	業務の概要について	39
	(1) 業務実績について	39
2	予算の執行状況について	40
	(1) 令和3年度収益的収入及び支出の執行状況について	40
	(2) 令和3年度資本的収入及び支出の執行状況について	40
	(3) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	41
3	経営成績について	42
4	財政状態について	45
	(1) 資産について	46
	(2) 未収金及び不納欠損額の状況について	46
	(3) 負債について	46
	(4) 企業債残高について	46
	(5) 資本について	46
	(6) 資金状況について	47
5	経営分析について	48

(注)

- ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- ② 文中に記載の参照頁は本意見書のものである。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。  
このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

# 令和3年度高梁市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- I 令和3年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算
- II 令和3年度高梁市水道事業特別会計決算
- III 令和3年度高梁市下水道事業特別会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年5月24日から令和4年8月24日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業会計の決算書並びに決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、内容については動向を把握するために年次比較等の分析を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された、各事業会計の決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の審査意見は、次のとおりである。

## 第5 審査の意見

### I 国民健康保険成羽病院事業会計

令和3年度成羽病院事業の決算状況は、次のとおりである。

本業の経営成績を示す医業収支・経常収支はともに収支赤字となり、純損失額は、前年度より2,120万円増加の1億2,465万円を計上した。以前として、大変厳しい経営状況であったことが伺え、この純損失額と前年度繰越欠損金との計11億721万円は、次年度へ繰り越している。

純損失額が、令和2年度決算額を上回った主たる要因としては、今なお、終わりが見えない新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外来患者の受診控え、また、コロナ対応のため病床数を減じたことに伴う入院患者数の減少がもたらしたものであるが、4階病棟の全てをコロナ専用病床に切り替えての対応は、公立病院としての責務を果たしていると評価できる。

入院及び外来患者数については、病床数の減により入院患者数が対前年度比で、14%減の延べ1万6千人余となり、また、外来患者数は対前年度比約8,500人増の延べ6万人となったが、新型コロナワクチン接種者延べ1万1千人を含んだ数値であり、治療を目的とした外来患者数は、前年度よりさらに減少しているのが実態である。このことは、高梁市における人口の減少が想定をはるかに上回り、さらに、患者自らが市外の総合病院等を選択しているケースが多いことも、大きな要因として挙げられるが、一方で高齢化率が年々上昇しているへき地など不採算地区における医療については、公的医療機関がその多くを担っているのが現状である。

なお、慢性的な医師・看護師不足については随時募集などの広報活動のほか、新規に看護師等奨学金制度の運用が始まっており、人材の確保に引き続き取り組まれているところではあるが、このような厳しい経営環境では、現在のコロナ禍が及ぼす影響は未だ計り知れないものがあり、人件費などの固定費が上昇し続ける中、経営努力だけでは立ち行かない状況があることもまた事実である。

近く策定予定の次期「高梁市国民健康保険成羽病院経営改革プラン」では、加速化する人口減少、少子高齢化を踏まえ、地域医療の在り方について十分に論議がなされ、当病院が本市の将来を支える屋台骨の一つとして10年先、20年先を見据えた計画となるように、期待しているところである。

今後も、成羽病院が地域に信頼され、地域住民に安心と安全を届けられる医療機関であり続けられるように、安定した運営と一層の経営の健全化に取り組まれることを望むところである。

## II 水道事業特別会計

令和2年4月、簡易水道事業は公営企業会計である上水道事業と統合したが、丸2年が経過した令和3年度末における本市の水道事業決算状況は、給水人口が26,684人(前年度27,521人)、給水世帯数が12,542世帯(前年度12,609世帯)と、いずれも新会計初年度である前年度と比較して減少し、統合により、一旦は対象人口、世帯数それぞれが増加したものの、実際には、減少傾向に歯止めがかからない状況である。

財政面では、本年度は総収入14億2,725万円、総支出16億9,573万円で約2億7千万円の収支不足となり、純損失1億132万円が計上され、収益的収支は赤字となった。また、経営状況を指数で見ると、経常収支比率が前年度の101.2%を大きく割り込んで90.4%まで下がり、この数値だけでも損失の発生が伺える。なお、営業収支比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率のいずれも僅かながらプラス傾向を示しているが、会計全体が逼迫した状態であることに変わりなく、今後更なる経営改善が必要であることは言うまでもない。また、施設設備の老朽化が進む中においては、増加する改修箇所及び費用が、水道会計を圧迫する要因の一つとして挙げられ、会計統合後の10年間は国の財政措置を受けられるとは言え、厳しい経営を強いられていることは明白である。

次に、年間の総配水量は前年度より213,228 $\text{m}^3$ 増の3,987,451 $\text{m}^3$ で、総有収水量は前年度より63,250 $\text{m}^3$ 減の2,895,829 $\text{m}^3$ であった。この差分である1,091,622 $\text{m}^3$ は、前年度の差分815,144 $\text{m}^3$ を大きく上回り、また、有収率が72.62%と前年度の78.40%より5.78ポイントも下がっていることについては、日常生活で目視することができない漏水が主たる要因として挙げられるが、この漏水等が、年間総配水量の約4分の1に匹敵する量であることは看過できない問題である。現在敷設されている水道管は法定耐用年数40年を迎えるものもあり、日々進む老朽化には、いかなる漏水対策も困難を極めるところであるが、これらの対応には、一日の猶予もないものと判断されるところである。令和の時代となり3年が経過したが、平成30年7月豪雨のような短時間で膨大な降水量を記録するような災害も頻発していることから、施設設備の耐震化や耐水化等は急務であり、今後さらに適切な管理運営に取り組まれることを望むところである。

また、滞納者対策については、市税等徴収部門の交渉過程を参考にしながら、債権管理がより適正に行われるよう、常に負担の公平性を念頭に置き、水道事業の安定した運営のため、今後も引き続き取り組まれない。

今後、経営が年々厳しさを増していくことは想像に難くないが、公営企業会計で事業分析を行うことにより、自らの経営状況をより正確に把握することが可能となったことから、事務の効率化と無駄の削減を念頭に、より一層の市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

### Ⅲ 下水道事業特別会計

本市の下水道事業特別会計は、公営企業会計に移行して2年を経過した令和3年度末時点で、処理区域内人口は12,801人(前年度13,235人)、水洗化人口は12,292人(前年度12,703人)となり、著しい人口の減少に比例して利用者も減少している。

財政面では、総収入が17億111万円、総支出が19億8,805万円で、約2億8,700万円の収支不足となり、887万円の純損失が計上されて収益的収支は赤字となっている。このことは、経営指数のうち、経常収支比率が前年度の100.5%から99.1%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っていることから伺えるが、一方で、資金期末残高は約3,400万円の増となっており、会計としては概ね良好であると判断することができる。しかしながら企業債の借入残高は70億円で、昨年度より減少はしているものの、毎年の返還額は多額であり、下水道事業会計を圧迫している状況に変わりはない。

次に、年間の汚水処理水量は251万 $\text{m}^3$ (前年度261万 $\text{m}^3$ )、有収水量は186.4万 $\text{m}^3$ (前年度187.3万 $\text{m}^3$ )となり、処理水量、有収水量ともに減少しているが、これは人口の減少に伴い、全体の使用量が少なくなったものと推測される。また、汚水処理水量と有収水量の差が65万 $\text{m}^3$ で前年度量74万 $\text{m}^3$ から減少し、さらに、有収率が前年度から2.5ポイント上昇して74.1%となっていることについては、前年度で修繕した汚水管破損箇所が回復を見せたことに併せ、当該年度中の修繕箇所が比較的小規模な状態で発見されたことが有収率のアップに繋がった要因の一つとして考えられる。今後、破損箇所等の発見のため、専用機材の導入が進められるとのことであり、修繕箇所の早期発見、復旧により、更なる有収率の向上を期待しているところである。

なお、滞納者対策では、下水道使用料は水道料金とあわせて徴収されることから、負担の公平性を念頭に、水道部門と常に調整を図り、安定した下水道事業運営のため、より適正に債権管理が行われるように取り組まれない。

今後については、上水道部門と同じく、経営が年々厳しさを増していくことは想像に難くないが、公営企業会計で事業分析し、年度間比較等を行うことにより、経営成績や財政状態など自らの経営状況をより正確に把握することが可能となる。現在計画中の次期アセットマネジメント計画には、これら分析の結果が反映したものとなるように、また、10年単位で先を見据え、市民生活が一層向上し、福祉の増進がさらに図られるように十分な議論を重ねられたい。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

# I 国民健康保険成羽病院事業会計

## 1 業務の概要について

昭和29年9月1日、旧成羽町に開設された当病院は、平成16年10月、1市4町の合併により、現在の高梁市国民健康保険成羽病院となったが、開設から50年が経過し、増改築を繰り返してきたものの施設の老朽化が進んでいたため、新築工事が執り行われ、平成25年3月30日に全面供用開始された。

現在、救急指定病院として一般及び療養病床で96床を有し、10科目の診療が行われている。

利用者数については、平成期のピークである8年度には年間14万6千人を記録したが、以降は減少に転じ、合併時の平成16年度では、年間12万人まで落ち込んだ。その後もさらに減り続け、平成24年度には年間7万2千人まで割り込み、合併時の約半数の利用となっていた。

新築竣工後の平成25年度では、わずかながら回復を見せ、以降は増減を繰り返しながら、令和元年度では8万人台まで回復した。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、過去最低だった平成27年度に迫る年間7万1千人の利用者となった。同3年度においては、コロナ関連の来院者が増えたことにより、延べ患者数は増加している。

### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		備 考	
						増減	増減率		
病床数	認可病床	一 般	床	54	54	0	—		
		療 養		42	42	0	—		
		計		96	96	0	—		
利 用 患 者 数	入 院	年 間 延 患 者 数	人	18,763	<b>16,068</b>	△ 2,695	△ 14.4		
		1 日 平 均 患 者 数		51	<b>44</b>	△ 7	△ 13.7		
	外 来 患 者	内 訳	年 間 延 患 者 数	人	52,495	<b>60,977</b>	<b>8,482</b>	16.2	
			病 院		46,997	54,606	<b>7,609</b>	16.2	
			吹屋診療所		183	201	<b>18</b>	9.8	
			田原診療所		240	204	△ 36	△ 15.0	
			湯野診療所		287	281	△ 6	△ 2.1	
			備中診療所		3,692	4,521	<b>829</b>	22.5	
			平川診療所		909	1,016	<b>107</b>	11.8	
			宇治診療所		187	148	△ 39	△ 20.9	
	1 日 平 均 患 者 数	人	195	<b>226</b>	<b>31</b>	15.9	診療日数：269日		
	計	年 間 延 患 者 数	人	71,258	<b>77,045</b>	<b>5,787</b>	8.1		
		年 間 1 日 平 均 患 者 数		人	246	<b>270</b>	<b>24</b>	9.8	
年間病床利用率	一般・療養	率	55.8	45.9	△ 9.9	△ 17.7			

患者数を科目別に比較してみると、次表のとおりである。

○ 科目別患者数（延べ人数）

（単位：人）

区 分	令和2年度			令和3年度			対前年度比較（増減）			
	入院	外来	計(A)	入院	外来	計(B)	入院	外来	計	B/A
内 科	12,467	28,615	41,082	14,206	38,483	52,689	<u>1,739</u>	<u>9,868</u>	11,607	<u>128.3%</u>
小 児 科	31	4,222	4,253	33	4,374	4,407	2	152	154	<u>103.6%</u>
外 科	6,170	5,354	11,524	1,781	5,193	6,974	<u>△ 4,389</u>	△ 161	△ 4,550	60.5%
整形外科	0	5,759	5,759	0	4,593	4,593	0	<u>△ 1,166</u>	△ 1,166	79.8%
婦 人 科	0	163	163	0	174	174	0	11	11	<u>106.7%</u>
耳鼻咽喉科	0	1,258	1,258	0	1,170	1,170	0	△ 88	△ 88	93.0%
皮 膚 科	0	5,800	5,800	0	5,787	5,787	0	△ 13	△ 13	99.8%
眼 科	95	1,324	1,419	48	1,203	1,251	△ 47	△ 121	△ 168	88.2%
計	18,763	52,495	<u>71,258</u>	16,068	60,977	<u>77,045</u>	△ 2,695	8,482	<u>5,787</u>	<u>108.1%</u>

本年度の患者総数は77,045人で、前年度に比べ5,787人（8.1%）増加している。

このうち、入院患者数は延べ16,068人で、前年度と比較すると2,695人（△14.4%）減少し、病床利用率は9.9ポイント減少の45.9%となった。

また、外来患者数は延べ60,977人で、前年度と比較すると8,482人（16.2%）増加した。

一般病床及び療養病床の利用率は45.9%となっており、対前年度比で2割減となった。

これは、療養病床だった4階フロアを全てコロナ対応としたことが最も大きな要因であり、コロナ対応1年目であった令和2年度よりもさらに減少し、2年連続して2万人を下回った。

上記の表は、本年度の診療科目である10科目のうち、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示しているが、最も目を引くのは外科の入院患者数であり、前年度と比較して激減している様子が伺える。

## ○ 患者1人あたりの費用・単価

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較		備 考	
				増減	増減率		
患者1人あたりの 収益/日	入 院	27,985	28,401	416	1.5	入院(外来)収益 / 年延入院(外来) 患者数	
	外 来	8,250	7,352	△ 898	△ 10.9		
	内 訳	病 院	7,582	7,099	△ 483		△ 6.4
		吹屋診療所	21,357	11,741	△ 9,616		△ 45.0
		田原診療所	20,182	9,355	△ 10,827		△ 53.6
		湯野診療所	18,964	8,100	△ 10,864		△ 57.3
		備中診療所	12,500	9,985	△ 2,515		△ 20.1
		平川診療所	16,997	7,998	△ 8,999		△ 52.9
		宇治診療所	5,262	5,340	78		1.5
		計(入院・外来)	13,447	11,741	△ 1,706		△ 12.7
患者1人あたりの費用/日		19,993	18,977	△ 1,016	△ 5.1	医業費用(税抜)/ 年間延患者数	

患者(入院・外来計)1人1日あたりの収益は11,741円で、前年度(13,447円)に比べ、1,706円の減、また、患者1人1日あたりの費用は18,977円で、前年度(19,993円)と比べて1,016円の減となった。

## ○ 職種別職員数

(単位：人)

職 種	職 員 数		増		減	
	令和3年3月31日	令和4年3月31日	採用	異動	退職	異動
医 師	9	9	1		1	
薬 剤 師	4	3			1	
理 学 療 法 士	4	4				
作 業 療 法 士	2	2				
言 語 聴 覚 士	1	1				
診療放射線技師	4	3			1	
臨床検査技師	3	3				
管理栄養士	1	2	1			
介護福祉士	4	4				
看 護 士	53	54	5	2	4	2
准 看 護 士	1	1				
事 務 員	9	9	1	3	1	3
補 助 職 員	4	4	1		1	
庁 務 員	0	0				
合 計	99	99	9	5	9	5

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和3年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,468,800,000	1,428,789,380	97.3	△40,010,620
医業収益	1,111,482,000	1,042,495,142	93.8	△68,986,858
医業外収益	317,023,000	350,950,502	110.7	33,927,502
訪問看護事業収益	40,185,000	35,343,736	88.0	△4,841,264
特別利益	110,000	0	0.0	△110,000

#### (支出)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,636,523,000	1,571,904,083	96.1	64,618,917
医業費用	1,551,229,000	1,493,088,022	96.3	58,140,978
医業外費用	40,399,000	40,235,318	99.6	163,682
訪問看護事業費用	41,695,000	38,580,743	92.5	3,114,257
特別損失	200,000	0	0.0	200,000
予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000

収益的収入の決算額は14億2,878万円で、予算額に対して4,001万円下回っている。

収益的支出の決算額は15億7,190万円で、予算額に対して6,461万円不用額が生じている。

不用額の主なものは、職員手当などである。

### (2) 令和3年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
資本的収入	35,589,000	25,834,000	72.6	△9,755,000	0
企業債	26,200,000	16,500,000	63.0	△9,700,000	0
補助金	8,789,000	8,734,000	99.4	△55,000	0
預り金	600,000	600,000	100.0	0	0

#### (支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資本的支出	89,662,000	80,458,014	89.7	8,701,000	502,986
建設改良費	35,524,000	26,320,140	74.1	8,701,000	502,860
企業債償還金	52,938,000	52,937,874	100.0	0	126
投資その他の資産	1,200,000	1,200,000	100.0	0	0

資本的収入の決算額は2,583万円で、予算額に対して975万円下回っている。

資本的支出の決算額は8,045万円で、870万円繰越したため、不用額は50万円となった。

資本的収入のうち企業債は、建設工事や医療機器等備品購入の財源となるが、本年度は病棟の陰圧装置設置工事、生体情報モニタ等を整備した。

なお、前年度は、医療情報システムの新規更新や新型コロナウイルス感染症対策に対応したため予算規模が大きかったが、本年度は対前年度で比較すると約3分の1の決算額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,462万円は、過年度損益勘定留保資金で補填している。

### (3) 予算で定められた限度額等について

令和3年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対する決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費は、予算額9億7,192万円に対して、決算額は9億4,166万円で、3,026万円が不用額となり、また、交際費は予算額30万円に対して、決算額は0円となっている。いずれも、予算額の範囲内で執行されている。(単位：円)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	971,929,000	941,661,317	30,267,683	96.9%
交 際 費	300,000	0	300,000	0.0%

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額1億6,204万円に対して、決算額も同額であり、予算額の範囲内で執行されている。(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	135,817,000	135,817,000	0	100.0%
診 療 所 運 営 費 負 担 金	26,230,000	26,230,000	0	100.0%
合 計	162,047,000	162,047,000	0	100.0%
※参考:前年度他会計負担金計	170,066,000	170,066,000	0	100.0%

- ③ たな卸資産の購入限度額は、1億6,000万円に対して決算額が7,225万円（うち仮払消費税及び地方消費税704万円）であり、予算額の範囲内で執行されている。

### (4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額 (単位：円・%)

区 分	令和2年度 (消費税込)	令和3年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 収 入	1,636,664,738	<b>1,454,623,380</b>	△182,041,358	△ 11.1
総 支 出	1,836,852,798	<b>1,652,362,097</b>	△184,490,701	△ 10.0
収支差引額	△200,188,060	<b>△197,738,717</b>	<b>2,449,343</b>	△ 1.2

収益的収支と資本的収支を合わせた総収入額は14億5,462万円、総支出額は16億5,236万円であり、約1億9,773万円の収支不足となっている。

本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して、次年度へ繰り越している。

### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和2年度 (消費税抜)	令和3年度 (消費税抜)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	1,428,759,672	<u>1,416,055,730</u>	<u>△12,703,942</u>	△ 0.9
総 費 用	1,532,203,661	<u>1,540,707,451</u>	<u>8,503,790</u>	0.6
当 年 度 純 利 益	△ 103,443,989	<u>△ 124,651,721</u>	<u>△ 21,207,732</u>	△ 20.5
医 業 収 益	1,070,126,415	<u>1,032,469,689</u>	<u>△37,656,726</u>	△ 3.5
医 業 費 用	1,424,657,758	<u>1,462,097,916</u>	<u>37,440,158</u>	2.6
医 業 利 益	△354,531,343	<u>△429,628,227</u>	<u>△75,096,884</u>	△ 21.2
医 業 外 収 益	320,579,149	<u>348,242,305</u>	<u>27,663,156</u>	8.6
医 業 外 費 用	62,159,853	<u>40,235,318</u>	<u>△21,924,535</u>	△ 35.3
医 業 外 利 益	258,419,296	<u>308,006,987</u>	<u>49,587,691</u>	19.2
訪 問 看 護 事 業 収 益	38,054,108	<u>35,343,736</u>	<u>△2,710,372</u>	△ 7.1
訪 問 看 護 事 業 費 用	37,016,890	<u>38,374,217</u>	<u>1,357,327</u>	3.7
訪 問 看 護 事 業 利 益	1,037,218	<u>△ 3,030,481</u>	<u>△4,067,699</u>	△ 392.2
経 常 利 益	△ 95,074,829	<u>△ 124,651,721</u>	<u>△ 29,576,892</u>	△ 31.1
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	8,369,160	0	<u>△8,369,160</u>	皆減
(前年度繰越欠損金)	879,122,607	<u>982,566,596</u>	<u>103,443,989</u>	11.8
当年度未処分利益剰余金	△ 982,566,596	<u>△ 1,107,218,317</u>	<u>△124,651,721</u>	△ 12.7

総収益は14億1,605万円で、医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益を合計したものである。前年度から、1,270万円（△0.9%）の減収となったが、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失を合計した総費用額は、15億4,070万円となり、前年度よりも支出は増えている。

この結果、当年度純利益は△1億2,465万円となり、前年度純利益△1億344万円を上回る損失額となり、未処分利益剰余金は、累計で△11億721万円にまで膨らんでいる。

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

##### (1) 資産の部

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	2,063,052,002	1,914,495,080	△148,556,922	△7.2
有形固定資産	1,999,692,411	1,853,454,682	△146,237,729	△7.3
土地	98,917,105	98,917,105	0	0.0
建物	1,536,270,536	1,445,139,079	△91,131,457	△5.9
構築物	49,832,468	42,881,131	△6,951,337	△13.9
器械及び備品	313,012,838	265,442,376	△47,570,462	△15.2
車両	1,659,464	1,074,991	△584,473	△35.2
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	11,376,246	10,606,248	△769,998	△6.8
電話加入権	75,632	75,632	0	—
デイサービスセンター利用権	10,492,000	9,821,200	△670,800	△6.4
水道施設利用権	808,614	709,416	△99,198	△12.3
投資その他の資産	51,983,345	50,434,150	△1,549,195	△3.0
破産更正債権等	0	0	0	—
長期前払消費税	51,983,345	49,234,150	△2,749,195	△5.3
その他投資	0	1,200,000	1,200,000	皆増
流動資産	1,561,530,764	1,513,247,434	△48,283,330	△3.1
現金預金	1,076,198,175	1,113,310,234	37,112,059	3.4
未収金	483,739,056	392,796,861	△90,942,195	△18.8
貯蔵品	1,593,533	7,107,839	5,514,306	346.0
前払金	0	32,500	32,500	皆増
繰延勘定	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	—
資産合計	3,624,582,766	3,427,742,514	△196,840,252	△5.4

資産は、固定資産19億1,449万円（55.9%）と流動資産15億1,324万円（44.1%）で構成され、資産総額は34億2,774万円、前年度比で1億9,684万円（△5.4%）減少している。

固定資産は、有形固定資産が18億5,345万円で、前年度比1億4,623万円減少しているが、これは土地を除く建物、構築物等が償却等により下落したためである。

また、無形固定資産は1,060万円で、前年度比76万円減少している。

投資その他の資産は、長期前払消費税が前年度比で274万円減少したが、看護師の奨学金貸付制度導入に伴う投資により120万円の皆増となり、全体では154万円の減となった。

流動資産の総額は、前年度に比べ4,828万円（△3.1%）の減少となっている。

## (2) 負債の部

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負債の部				
固定負債	823,571,468	759,866,924	△63,704,544	△7.7
企業債	777,972,255	707,907,355	△70,064,900	△9.0
引当金	45,599,213	51,959,569	6,360,356	13.9
退職給付引当金	45,599,213	51,959,569	6,360,356	13.9
流動負債	202,322,495	222,227,599	19,905,104	9.8
企業債	52,937,874	86,564,900	33,627,026	63.5
未払金	90,387,421	66,910,099	△23,477,322	△26.0
引当金	58,260,000	62,445,000	4,185,000	7.2
賞与引当金	49,502,000	53,068,000	3,566,000	7.2
法定福利費引当金	8,758,000	9,377,000	619,000	7.1
その他流動負債	737,200	6,307,600	5,570,400	755.6
預り金	200,000	800,000	600,000	300.0
未払消費税	537,200	5,507,600	4,970,400	925.2
繰延収益	530,044,699	501,655,608	△28,389,091	△5.4
長期前受金	960,661,768	969,395,768	8,734,000	0.9
収益化累計額	△430,617,069	△467,740,160	△37,123,091	△8.6
負債合計	1,555,938,662	1,483,750,131	△72,188,531	△4.6
資本の部				
資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	—
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	—
剰余金	△960,585,915	△1,085,237,636	△124,651,721	△13.0
資本剰余金	21,980,681	21,980,681	0	—
寄附金	1,350,000	1,350,000	0	—
受贈財産評価額	20,630,681	20,630,681	0	—
利益剰余金	△982,566,596	△1,107,218,317	△124,651,721	△12.7
当年度未処理欠損金	982,566,596	1,107,218,317	124,651,721	12.7
資本合計	2,068,644,104	1,943,992,383	△124,651,721	△6.0
負債資本合計	3,624,582,766	3,427,742,514	△196,840,252	△5.4

負債総額は14億8,375万円で、前年度に比べ7,218万円（△4.6%）減少している。

負債は、固定負債7億5,986万円（51.2%）、流動負債2億2,222万円（15.0%）、繰延収益5億165万円（33.8%）から構成される。

固定負債の総額は、前年度に比べ6,370万円（△7.7%）減少しているが、これは主に企業債の借入れが前年度比で7千万円減少しているためである。

流動負債の総額は、前年度に比べ1,990万円（9.8%）増加している。

## (3) 資本について

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	3,029,230,019	<b>3,029,230,019</b>	0	—
自 己 資 本 金	3,029,230,019	<b>3,029,230,019</b>	0	—
剰 余 金	△ 960,585,915	<b>△ 1,085,237,636</b>	△124,651,721	13.0
資 本 剰 余 金	21,980,681	<b>21,980,681</b>	0	—
寄 附 金	1,350,000	<b>1,350,000</b>	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	20,630,681	<b>20,630,681</b>	0	—
利 益 剰 余 金	△ 982,566,596	<b>△ 1,107,218,317</b>	△124,651,721	12.7
未 処 理 欠 損 金	982,566,596	<b>1,107,218,317</b>	124,651,721	12.7
資 本 合 計	2,068,644,104	<b>1,943,992,383</b>	△124,651,721	△6.0

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額の30億2,923万円に変動はなかったが、未処理欠損金が増えたことにより、資本総額が前年度から1億2,465万円の減となり、資本の合計は20億円を割り込み、19億4,399万円となった。

## (4) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

(単位：円・%)

未収金区分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
医 業	保 険 者 未 収 金	136,642,271	<b>131,489,439</b>	△ 5,152,832	△ 3.8
	患 者 未 収 金	33,808,912	<b>16,675,525</b>	△ 17,133,387	△ 50.7
	他 会 計 負 担 金	34,511,000	<b>34,511,000</b>	0	—
	小 計	204,962,183	<b>182,675,964</b>	△ 22,286,219	△ 10.9
訪 医 問 業 看 外 護 ・	患 者 未 収 金	621,461	<b>447,111</b>	△ 174,350	△ 28.1
	補 助 金 ・ 交 付 金	84,961,000	<b>600,000</b>	△ 84,361,000	△ 99.3
	他 会 計 負 担 金	193,261,412	<b>209,140,786</b>	15,879,374	8.2
	小 計	278,843,873	<b>210,187,897</b>	△ 68,655,976	△ 24.6
合 計	483,806,056	<b>392,863,861</b>	△ 90,942,195	△ 18.8	

本年度末の総未収金額は3億9,286万円で、前年度比で9,094万円減少しているが、これは、特別調整交付金と県補助金の交付がなかったためである。

なお、本年度も過年度分の未収金については、不納欠損処分は行われていない。

## (5) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	830,910,129	794,472,255	△ 36,437,874	△4.4
現金預金残高	1,076,198,175	1,113,310,234	37,112,059	3.4

令和3年度では、新たに企業債1,650万円を借入し、5,294万円の元金を償還、686万円の利息を支払い、年度末残高は7億9,447万円となった。

なお、現金預金残高は11億1,331万円で、前年度に比べ3,711万円増加している。

(参考：令和3年度末時点)

企 業 債 償 還 予 定 表	年度	元金 (円)	利子額 (円)	計 (円)
	令和4年度	86,564,900	6,630,854	93,195,754
	令和5年度	84,080,518	6,366,594	90,447,112
	令和6年度	71,644,225	6,062,461	77,706,686
	令和7年度	72,892,185	5,754,599	78,646,784
	令和8年度	28,718,899	5,446,737	34,165,636
	令和9年度	27,836,929	5,150,330	32,987,259
	令和10年度	26,958,828	4,850,225	31,809,053
	令和11年度	27,222,152	4,546,251	31,768,403
	令和12年度	27,489,468	4,238,285	31,727,753
	令和13年度	27,760,831	3,926,272	31,687,103
	令和14年度	28,036,306	3,610,147	31,646,453
	令和15年度	28,315,953	3,289,850	31,605,803
	令和16年度	28,599,836	2,965,317	31,565,153
	令和17年度	28,888,018	2,636,485	31,524,503
	令和18年度	29,180,568	2,303,285	31,483,853
	令和19年度	29,477,548	1,965,655	31,443,203
	令和20年度	29,779,029	1,623,524	31,402,553
	令和21年度	30,085,078	1,276,825	31,361,903
	令和22年度	30,395,762	925,491	31,321,253
	令和23年度	26,174,674	575,799	26,750,473
	令和24年度	21,995,558	246,078	22,241,636
	令和25年度	1,186,374	7,442	1,193,816
	令和26年度	1,188,616	3,200	1,191,816
令和27年度	0	0	0	
計	<b>794,472,255</b>	74,401,706	868,873,961	

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区別に現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 103,443,989	△ 124,651,721	△ 21,207,732	△20.5
減価償却費	145,795,900	170,666,652	24,870,752	17.1
過年度修正損	8,351,750	0	△ 8,351,750	皆減
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,732,000	3,566,000	1,834,000	105.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	270,000	619,000	349,000	129.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,029,213	6,360,356	4,331,143	213.4
長期前受金戻入額	△ 30,894,327	△ 37,123,091	△ 6,228,764	△20.2
資本費繰入収益	23,273,000	0	△ 23,273,000	皆減
受取利息及び受取配当金	△ 456,841	△ 671,945	△ 215,104	△47.1
支払利息	7,094,758	6,857,694	△ 237,064	△3.3
固定資産除却損	1,972,850	268,475	△ 1,704,375	△86.4
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,486,756	90,942,195	154,428,951	243.2
未払金の増減額 (△は減少)	31,151,880	△ 18,506,922	△ 49,658,802	△159.4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,988,011	△ 5,514,306	△ 10,502,317	△210.6
長期前払消費税償却	5,141,935	5,141,935	0	—
その他資産の増減額 (△は減少)	0	△ 2,425,240	△ 2,425,240	皆減
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 710,800	600,000	1,310,800	184.4
その他の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
小 計	32,808,584	96,129,082	63,320,498	193.0
利息及び配当金の受取額	456,841	671,945	215,104	47.1
利息の支払額	△ 7,094,758	△ 6,857,694	237,064	3.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,170,667	89,943,333	63,772,666	243.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 207,411,300	△ 23,927,400	183,483,900	88.5
国庫補助金等による収入	43,000,000	3,905,000	△ 39,095,000	△90.9
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,411,300	△ 20,022,400	144,388,900	87.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等財源充当企業債の収入	155,700,000	16,500,000	△ 139,200,000	△89.4
建設改良企業債の償還による支出	△ 46,546,045	△ 52,937,874	△ 6,391,829	△13.7
資本費繰入収益	△ 23,273,000	0	23,273,000	皆増
長期貸付金の貸付	0	△ 1,200,000	△ 1,200,000	皆減
一般会計補助金による収入	0	4,829,000	4,829,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,880,955	△ 32,808,874	△ 118,689,829	△138.2
資金増加額 (又は減少額)	△ 52,359,678	37,112,059	89,471,737	170.9
資金期首残高	1,128,557,853	1,076,198,175	△ 52,359,678	△4.6
資金期末残高	1,076,198,175	1,113,310,234	37,112,059	3.4

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 収益比率及び財務比率の状況について

(単位：%)

項 目		令和 2年度	令和 3年度	備 考
収益比率	経常収支比率	93.8	<b>91.9</b>	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	医業収支比率	75.1	<b>70.6</b>	医業収益と医業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自己資本 構成比率	71.7	<b>74.7</b>	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対 長期資本比率	60.3	<b>59.7</b>	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で 低いほど安定した経営であるとされ、100%以下が 望ましい。

### ○ 医業収益分析状況について

(単位：円、%)

項 目		令和 2年度	令和 3年度	備 考
医業 収益 分析	病床利用率 (一般)	75.6	<b>79.4</b>	病床の稼働率。高い数値ほど空き病床がない状況。 令和3年度は療養病床を新型コロナウイルス感染患者の 入院病床として利用したため、病床使用率(療養)は 前年度より22.5%減少している。
	病床利用率 (療養)	25.2	<b>2.7</b>	
	患者1人の 入院収入 (1日あたり)	27,985	<b>28,401</b>	患者1人につき、入院治療した場合の1日あたり の診療費で、医業収益の指標。
	患者1人の 外来収入 (1日あたり)	8,250	<b>7,352</b>	患者1人につき、外来受診した場合の1日あたり の診療費で、医業収益の指標。

(参考資料1)

## 収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和2年度 (消費税抜)		令和3年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,070,126,415	74.9	1,032,469,689	72.9	△ 37,656,726	△ 3.5
入 院 収 益	525,081,639	36.8	456,343,023	32.2	△ 68,738,616	△ 13.1
病 院 外 来 収 益	356,320,496	24.9	387,667,907	27.4	31,347,411	8.8
診 療 所 外 来 収 益	76,779,868	5.4	60,604,845	4.3	△ 16,175,023	△ 21.1
そ の 他 医 業 収 益	111,944,412	7.8	127,853,914	9.0	15,909,502	14.2
医 業 外 収 益	320,579,149	22.4	348,242,305	24.6	27,663,156	8.6
他 会 計 病 院 負 担 金	143,836,000	10.1	135,817,000	9.6	△ 8,019,000	△ 5.6
他 会 計 診 療 所 負 担 金	26,230,000	1.8	26,230,000	1.9	0	—
受 取 利 息 配 当 金	456,841	0.0	671,945	0.0	215,104	47.1
長 期 前 受 金 戻 入	30,894,327	2.2	37,123,091	2.6	6,228,764	20.2
資 本 費 繰 入 収 益	23,273,000	1.6	26,469,000	1.9	3,196,000	13.7
そ の 他 医 業 外 収 益	14,479,981	1.0	35,024,269	2.5	20,544,288	141.9
補 助 金	81,409,000	5.7	86,907,000	6.1	5,498,000	6.8
訪 問 看 護 事 業 収 益	38,054,108	2.7	35,343,736	2.5	△ 2,710,372	△ 7.1
訪 問 看 護 費 収 益	15,559,096	1.1	15,132,703	1.1	△ 426,393	△ 2.7
利 用 料 収 益	1,861,193	0.1	1,864,040	0.1	2,847	0.2
そ の 他 訪 問 看 護 事 業 収 益	20,633,819	1.5	18,346,993	1.3	△ 2,286,826	△ 11.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総 収 益)	1,428,759,672	100.0	1,416,055,730	100.0	△ 12,703,942	△ 0.9

## 収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

\*医業外費用は消費税含む

科 目	令和2年度 (消費税抜)		令和3年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,424,657,758	93.0	1,462,097,916	94.9	37,440,158	2.6
病 院 給 与 費	819,511,819	53.5	860,681,417	55.9	41,169,598	5.0
診 療 所 給 与 費	51,414,926	3.4	44,676,445	2.9	△ 6,738,481	△ 13.1
病 院 材 料 費	133,793,166	8.7	128,082,824	8.3	△ 5,710,342	△ 4.3
診 療 所 材 料 費	39,724,380	2.6	19,771,717	1.3	△ 19,952,663	△ 50.2
経 費	226,539,968	14.8	232,121,045	15.1	5,581,077	2.5
減 価 償 却 費	145,795,900	9.5	170,666,652	11.1	24,870,752	17.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,141,935	0.3	5,141,935	0.3	0	—
資 産 減 耗 費	1,972,850	0.1	268,475	0.0	△ 1,704,375	△ 86.4
研 究 研 修 費	762,814	0.1	687,406	0.0	△ 75,408	△ 9.9
医 業 外 費 用	62,159,853	4.1	40,235,318	2.6	△ 21,924,535	△ 35.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,094,758	0.5	6,857,694	0.4	△ 237,064	△ 3.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	—	—	—	—	—	—
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	55,065,095	3.6	33,377,624	2.2	△ 21,687,471	△ 39.4
訪 問 看 護 事 業 費 用	37,016,890	2.4	38,374,217	2.5	1,357,327	3.7
訪 問 看 護 給 与 費	34,962,566	2.3	36,304,455	2.4	1,341,889	3.8
訪 問 看 護 材 料 費	62,005	0.0	81,692	0.0	19,687	31.8
訪 問 看 護 経 費	1,992,319	0.1	1,988,070	0.1	△ 4,249	△ 0.2
特 別 損 失	8,369,160	0.5	0	0.0	△ 8,369,160	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	17,410	0.0	0	0.0	△ 17,410	皆減
そ の 他 特 別 損 失	8,351,750	0.5	0	0.0	△ 8,351,750	皆減
合 計 (総 費 用)	1,532,203,661	100.0	1,540,707,451	100.0	8,503,790	0.6

(参考資料2)

## 収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和2年度 (消費税抜)		令和3年度 (消費税抜)		対前年度比較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
医 業 費 用	人 件 費	給 料	368,949,360	24.1	375,022,066	24.3	6,072,706	1.6	
		手 当	214,739,287	14.0	224,626,117	14.6	9,886,830	4.6	
		法 定 福 利 費	116,173,633	7.6	112,625,160	7.3	△ 3,548,473	△ 3.1	
		報 酬	88,414,749	5.8	93,527,214	6.1	5,112,465	5.8	
		賞与引当金繰入額	49,502,000	3.2	53,068,000	3.4	3,566,000	7.2	
		法定福利費引当金繰入額	8,758,000	0.6	9,377,000	0.6	619,000	7.1	
		退職給付引当金	8,491,000	0.6	22,085,000	1.5	13,594,000	160.1	
		小 計	855,028,029	55.8	890,330,557	57.8	35,302,528	4.1	
		報 償 費	1,271,348	0.1	369,586	0.0	△ 901,762	△ 70.9	
		退職手当負担金	50,861,282	3.3	51,331,760	3.3	470,478	0.9	
	間 接 人 件 費	当直医師等 派遣負担金	4,750,000	0.3	3,690,000	0.2	△ 1,060,000	△ 22.3	
		医 事 業 務 等 委 託 料	58,471,004	3.8	30,817,920	2.0	△ 27,653,084	△ 47.3	
		厚 生 福 利 費	742,036	0.1	748,470	0.1	6,434	0.9	
		小 計	116,095,670	7.6	86,957,736	5.6	△ 29,137,934	△ 25.1	
	計	971,123,699	63.4	977,288,293	63.4	6,164,594	0.6		
	訪 問 看 護 事 業 費 用	物 件 費 其 他 の 経 費	薬 品 費	121,534,440	8.2	101,857,239	6.6	△ 19,677,201	△ 16.2
			診 療 材 料 費	34,228,729	2.2	32,455,327	2.1	△ 1,773,402	△ 5.2
			給 食 材 料 費	15,402,322	1.0	13,031,517	0.8	△ 2,370,805	△ 15.4
			旅 費	2,868,008	0.2	2,833,912	0.2	△ 34,096	△ 1.2
消 耗 品 費			12,477,859	0.8	12,169,649	0.8	△ 308,210	△ 2.5	
医 療 消 耗 備 品 費			2,414,060	0.2	592,150	0.1	△ 1,821,910	△ 75.5	
消 耗 備 品 費			957,334	0.1	1,055,784	0.1	98,450	10.3	
光 熱 水 費			28,327,275	1.8	32,129,250	2.1	3,801,975	13.4	
燃 料 費			771,638	0.1	919,795	0.1	148,157	19.2	
印 刷 製 本 費			581,150	0.0	371,850	0.0	△ 209,300	△ 36.0	
修 繕 料			7,890,209	0.5	7,768,851	0.5	△ 121,358	△ 1.5	
保 険 料			2,463,977	0.2	2,545,506	0.2	81,529	3.3	
賃 借 料			20,385,646	1.3	20,664,362	1.3	278,716	1.4	
委 託 料			77,541,860	5.3	108,016,995	7.0	30,475,135	39.3	
通 信 運 搬 費			3,192,803	0.2	3,687,759	0.2	494,956	15.5	
諸 会 費			3,357,120	0.2	3,728,240	0.2	371,120	11.1	
貸 倒 引 当 金			0	0.0	0	0.0	0	—	
建 物 等 減 価 償 却 費			145,795,900	9.5	170,666,652	11.1	24,870,752	17.1	
長 期 前 払 消 費 税 償 却			5,141,935	0.3	5,141,935	0.3	0	0.0	
固 定 資 産 除 却 費	1,972,850	0.1	268,475	0.0	△ 1,704,375	△ 86.4			
図 書 費 等	762,814	0.0	687,406	0.1	△ 75,408	△ 9.9			
そ の 他 雑 支 出	2,483,020	0.2	2,591,186	0.2	108,166	4.4			
計	490,550,949	32.0	523,183,840	34.0	32,632,891	6.7			
合 計	1,461,674,648	95.4	1,500,472,133	97.4	38,797,485	2.7			
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	7,094,758	0.5	6,857,694	0.4	△ 237,064	△ 3.3		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—		
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
	雑 支 出	55,065,095	3.6	33,377,624	2.2	△ 21,687,471	△ 39.4		
合 計	62,159,853	4.1	40,235,318	2.6	△ 21,924,535	△ 35.3			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	17,410	0.0	0	0.0	△ 17,410	皆減		
	そ の 他 特 別 損 失	8,351,750	0.5	0	0.0	△ 8,351,750	皆減		
	合 計	8,369,160	0.5	0	0.0	△ 8,369,160	皆減		
合 計	1,532,203,661	100.0	1,540,707,451	100.0	8,503,790	0.6			

(参考資料3)

## 年度別延患者数の推移

(単位：人)

年度	入院	外来	計	対前年度増減	備考		
平成	3	52,449	82,728	135,177	-		
	4	52,458	83,556	136,014	837		
	5	48,895	87,098	135,993	△ 21		
	6	48,545	89,903	138,448	2,455		
	7	49,761	92,294	142,055	3,607		
	8	48,951	97,455	<u>146,406</u>	4,351	患者数最大	
	9	46,914	98,267	145,181	△ 1,225		
	10	47,288	98,174	145,462	281		
	11	47,255	95,631	142,886	△ 2,576		
	12	47,403	91,891	139,294	△ 3,592		
	13	44,595	93,260	137,855	△ 1,439		
	14	44,704	89,732	134,436	△ 3,419		
	15	42,383	84,242	126,625	△ 7,811		
	16	41,761	79,838	121,599	△ 5,026	1市4町合併	
	17	39,270	72,302	111,572	△ 10,027		
	18	35,554	64,612	100,166	△ 11,406		
	19	37,148	62,753	99,901	△ 265		
	20	37,014	51,083	88,097	△ 11,804	減少数が最大	
	21	31,776	49,634	81,410	△ 6,687		
	22	32,226	46,180	78,406	△ 3,004		
	23	29,879	46,385	76,264	△ 2,142		
	24	25,941	46,008	71,949	△ 4,315		
	25	28,135	48,142	<u>76,277</u>	4,328	3月末新築供用開始	
	26	24,950	47,174	72,124	△ 4,153		
	27	20,855	49,676	<u>70,531</u>	△ 1,593	患者数最小	
	28	20,089	54,299	74,388	3,857		
	29	22,180	55,279	77,459	3,071		
	30	22,157	55,863	78,020	561		
	令和	1	21,347	58,774	80,121	2,101	
		2	18,763	52,495	71,258	△ 8,863	
3		<b>16,068</b>	<b>60,977</b>	<b>77,045</b>	<b>5,787</b>	ワクチン接種11,000件含	

## Ⅱ 水道事業特別会計

### 1 業務の概要について

「高梁市簡易水道事業特別会計」が「高梁市水道事業特別会計」と統合し、公営企業会計となって2年が経過した。

水道事業は昭和37年に供用が開始され、令和3年度で59年が経過したが、施設設備の老朽化は一段と進み、11月には、国道沿いの水道管が破裂して、大量の漏水が起きる事案が発生した。給水管・配水管については、法定耐用年数の40年を目途として、順次、修繕・更新等が行われている。

#### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率(%)	
総 人 口 人	29,001	28,022	△ 979	△ 3.4	年度末現在
給 水 人 口 人	27,521	26,684	△ 837	△ 3.0	〃
給 水 世 帯 世帯	12,609	12,542	△ 67	△ 0.5	〃
年間総配水量 m <sup>3</sup>	3,774,223	3,987,451	213,228	5.6	〃
1日平均配水量 m <sup>3</sup>	10,312	10,925	613	5.9	年間総配水量/ 年間日数
年間総有収水量 m <sup>3</sup>	2,959,079	2,895,829	△ 63,250	△ 2.1	
1日最大配水量 m <sup>3</sup>	16,394	16,561	167	1.0	
1日配水能力 m <sup>3</sup>	17,101	17,101	0	—	
有 収 率 %	78.40	72.62	△ 5.78	△ 7.4	年間総有収水量/ 年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	14	10	△ 4	△ 28.6	年度末現在

総人口、給水人口が減少しているにも関わらず、年間総配水量が増加し、さらに、総有収水量が減少した。

事業経営の重要な指数となる有収率は72.6%で、前年度78.4%から5.78ポイント減少し、対前年度比で、7.4%の減少となった。

有収率が低下した主な要因は、水道管の漏水であると考えられるが、漏水箇所の早期発見は大変困難であるが、早急な対策と対応が待たれるところである。

#### (2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、水道施設改良費では、水源地の浸水対策工事、テレメータ装置更新工事等で2億1,469万円となっており、前年度に比べ8,510万円の増となっている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和3年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	1,121,889,000	1,019,418,562	90.9	△102,470,438
営業収益	681,129,000	710,155,700	104.3	29,026,700
営業外収益	440,760,000	309,262,862	70.2	△131,497,138

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	1,161,062,000	1,100,632,718	94.8	60,429,282
営業費用	1,072,881,000	1,038,517,816	96.8	34,363,184
営業外費用	76,764,000	61,948,902	80.7	14,815,098
特別損失	300,000	166,000	55.3	134,000
予備費	11,117,000	0	0.0	11,117,000

収益的収入の決算額は10億1,941万円で、予算額に対して90.9%の収入率となっている。

また、収益的支出の決算額は11億63万円で、予算額に対して94.8%の執行率である。

不用額の主なものは、職員手当、修繕費、予備費などである。

### (2) 令和3年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額
資本的収入	495,082,000	407,834,987	82.4	△87,247,013	0
負担金	2,574,000	4,730,000	183.8	2,156,000	0
補償金	47,201,000	3,747,200	7.9	△43,453,800	0
企業債	144,600,000	198,400,000	137.2	53,800,000	0
他会計負担金	80,279,000	0	0.0	△80,279,000	0
他会計出資金	220,428,000	0	0.0	△220,428,000	0
他会計補助金	0	200,957,787	皆増	200,957,787	0

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 金(翌年度繰越額)	不 用 額
資本的支出	677,538,000	595,105,052	87.8	0	82,432,948
建設改良費	297,119,000	214,687,000	72.3	0	82,432,000
企業債償還金	380,419,000	380,418,052	100.0	0	948

資本的収入の決算額は4億783万円で、予算額に対し、82.4%の収入率となっている。  
資本的支出の決算額は5億9,510万円で、予算額に対して、87.8%の執行率である。  
収入の主たるものは企業債、他会計補助金で、支出の6割以上が企業債償還金である。

### (3) その他の予算執行状況について

#### ① 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費については、予算額8,814万円に対し決算額は8,546万円となっており、  
予算額の範囲内で執行されている。

#### ② たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額464万円に対する購入額は409万円であり、限度額の範囲内  
で執行されている。

### (4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,358,053,556	1,427,253,549	69,199,993	5.1
総 支 出	1,667,892,700	1,695,737,770	27,845,070	1.7
収 支 差 引 額	<u>△ 309,839,144</u>	<u>△ 268,484,221</u>	41,354,923	13.3
水 道 事 業 収 益	1,171,241,596	1,019,418,562	△151,823,034	△ 13.0
水 道 事 業 費 用	1,166,276,030	1,100,632,718	△65,643,312	△ 5.6
収益的収支差引額	<u>4,965,566</u>	<u>△ 81,214,156</u>	△86,179,722	△ 1,735.5
資 本 的 収 入	186,811,960	407,834,987	221,023,027	118.3
資 本 的 支 出	501,616,670	595,105,052	93,488,382	18.6
資本的収支差引額	<u>△314,804,710</u>	<u>△187,270,065</u>	127,534,645	40.5

水道事業会計には、収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支では、収益の10億1,941万円に対して費用は11億63万円であり、前年度決算では497万円の黒字だったが、当該年度では8,121万円の赤字を計上した。

一方、資本的収支では、収入4億783万円に対して支出が5億9,510万円で、1億8,727万円の収支不足が発生しているが、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で財源補てんされている。

この収益的収支と資本的収支を合計すると、総収入額が14億2,725万円、総支出額は16億9,573万円となり、差引き2億6,848万円の収支不足となっている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	1,106,676,562	954,862,921	△151,813,641	△ 13.7
総 費 用	1,103,670,395	1,056,211,154	△47,459,241	△ 4.3
当 年 度 純 利 益	3,006,167	<u>△ 101,348,233</u>	△104,354,400	△ 3,471.3
営 業 収 益	645,386,089	645,616,092	230,003	0.0
営 業 費 用	1,017,556,423	994,122,424	△23,433,999	△ 2.3
営 業 損 失	372,170,334	<b>348,506,332</b>	△23,664,002	△ 6.4
営 業 外 収 益	461,290,473	309,246,829	△152,043,644	△ 33.0
営 業 外 費 用	75,578,152	61,937,810	△13,640,342	△ 18.0
営 業 外 利 益	385,712,321	<b>247,309,019</b>	△138,403,302	△ 35.9
経 常 損 失	△ 13,541,987	<u>101,197,313</u>	114,739,300	847.3
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	10,535,820	<u>150,920</u>	△10,384,900	△ 98.6
前年度繰越利益剰余金	41,657,785	<u>50,919,424</u>	9,261,639	22.2
当年度未処分利益剰余金	50,919,424	<u>△50,428,809</u>	△101,348,233	△ 199.0

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億5,486万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は10億5,621万円である。

営業収支では、3億4,850万円の営業損失が発生しており、営業外収支における収益については、2億4,730万円の営業外利益となった。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は△1億134万円となり、前年度繰越利益剰余金を通算して、当年度未処分利益剰余金は△5,042万円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	645,386,089	58.3	645,616,092	67.6	230,003	0.0
給水収益	645,086,089	58.3	645,396,092	67.6	310,003	0.0
受託給水工事 収 益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	300,000	0.0	220,000	0.0	△80,000	△26.7
営業外収益	461,290,473	41.7	309,246,829	32.4	△152,043,644	△33.0
受取利息及び配当金	96,145	0.0	42,297	0.0	△53,848	△56.0
他会計負担金	299,837,834	27.1	151,227,484	15.8	△148,610,350	△49.6
長期前受金戻入	158,904,792	14.4	155,784,651	16.4	△3,120,141	△2.0
他会計補助金	0	—	0	—	0	—
雑収益	2,451,702	0.2	2,192,397	0.2	△259,305	△10.6
特別利益	0	—	0	—	0	—
特別利益	0	—	0	—	0	—
合計(総収益)	1,106,676,562	100.0	954,862,921	100.0	△151,813,641	△13.7

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,017,556,423	92.2	994,122,424	94.1	△23,433,999	△2.3
原水及び浄水費	241,404,957	21.9	254,012,956	24.0	12,607,999	5.2
配水及び給水費	236,865,859	21.4	198,293,907	18.8	△38,571,952	△16.3
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	87,126,314	7.9	92,621,672	8.8	5,495,358	6.3
減価償却費	452,014,518	41.0	444,541,605	42.1	△7,472,913	△1.7
資産減耗費	38,775	0.0	4,646,880	0.4	4,608,105	11,884.2
その他営業費用	106,000	0.0	5,404	0.0	△100,596	△94.9
営業外費用	75,578,152	6.8	61,937,810	5.9	△13,640,342	△18.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,306,439	5.7	55,183,434	5.3	△8,123,005	△12.8
負担金	5,625,495	0.5	5,675,659	0.5	50,164	0.9
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出	6,646,218	0.6	1,078,717	0.1	△5,567,501	△83.8
特別損失	10,535,820	1.0	150,920	0.0	△10,384,900	△98.6
合計(総費用)	1,103,670,395	100.0	1,056,211,154	100.0	△47,459,241	△4.3

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
業	人件費	直接人件費						
		給料	46,685,512	4.2	45,677,940	4.3	△1,007,572	△2.2
		手当等	28,031,838	2.6	27,355,184	2.6	△676,654	△2.4
		法定福利費	13,069,005	1.2	12,431,748	1.2	△637,257	△4.9
		小計	87,786,355	8.0	85,464,872	8.1	△2,321,483	△2.6
		間接人件費						
		賃金	0	—	81,900	0.0	81,900	皆増
		委託料 (検針委託料)	13,785,427	1.2	12,919,361	1.3	△866,066	△6.3
	負担金	8,664,026	0.8	8,923,796	0.8	259,770	3.0	
	厚生費	71,038	0.0	69,162	0.0	△1,876	△2.6	
小計	22,520,491	2.0	21,994,219	2.1	△526,272	△2.3		
計	110,306,846	10.0	107,459,091	10.2	△2,847,755	△2.6		
業	費用	備用品費	3,866,773	0.4	4,316,753	0.4	449,980	11.6
		通信運搬費	16,728,246	1.5	16,692,800	1.6	△35,446	△0.2
		手数料	27,130,347	2.5	27,852,053	2.6	721,706	2.7
		委託料 (検針委託料除く)	36,573,262	3.3	47,094,392	4.5	10,521,130	28.8
		受水費	155,195,076	14.1	152,249,868	14.4	△2,945,208	△1.9
		修繕費	127,667,636	11.6	101,928,730	9.7	△25,738,906	△20.2
		動力費	69,034,291	6.3	75,461,670	7.1	6,427,379	9.3
		工事請負費	5,695,000	0.5	0	—	△5,695,000	皆減
		減価償却費	452,014,518	41.0	444,541,605	42.1	△7,472,913	△1.7
		固定資産除去費	38,775	0.0	4,646,880	0.4	4,608,105	11,884.2
その他	13,305,653	1.2	11,878,582	1.1	△1,427,071	△10.7		
計	907,249,577	82.2	886,663,333	83.9	△20,586,244	△2.3		
合計	1,017,556,423	92.2	994,122,424	94.1	△23,433,999	△2.3		
業	営業外費用	企業債利息	63,306,439	5.7	55,183,434	5.3	△8,123,005	△12.8
		負担金	5,625,495	0.5	5,675,659	0.5	50,164	0.9
		消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—
		雑支出	6,646,218	0.6	1,078,717	0.1	△5,567,501	△83.8
		合計	75,578,152	6.8	61,937,810	5.9	△13,640,342	△18.0
特別損失	10,535,820	1.0	150,920	0.0	△10,384,900	△98.6		
総合計	1,103,670,395	100.0	1,056,211,154	100.0	△47,459,241	△4.3		

## (2) 営業収益及び費用の状況について

営業収益は6億4,561万円で、前年度に比べ23万円（0.03%）の増収となっている。

収益の主体である給水収益は6億4,539万円で、収益全体の67.6%（前年度58.3%）を占め、前年度に比べ31万円（0.05%）の増収となった。

営業費用のうち主なものは、受水費の岡山県広域水道企業団受水費1億5,224万円、減価償却費4億4,454万円及び人件費1億745万円で、前年度に比べ2.3%減少している。

### ① 労働生産性について

指 標 名		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	備考
職員1人あたり給水人口	人	1,966	2,668	702	現在給水人口
					損益勘定職員数
職員1人あたり有収水量	m <sup>3</sup>	211,363	289,583	78,220	有収水量
					損益勘定職員数
職員1人あたり営業収益	千円	46,099	64,562	18,463	営業収益－受託給水工事収益
					損益勘定職員数

### ② 給水原価と供給単価について

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	備考	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,959,079	2,895,829	△63,250	(A)	使用料の対象となる水量
給 水 収 益	円	645,086,089	645,396,092	310,003	(B)	
費 用	円	1,093,134,575	1,056,060,234	△37,074,341	(C)	総費用－受託工事費－特別損失
長期前受金戻入	円	158,904,792	155,784,651	△3,120,141	(D)	
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	218.00	222.87	4.87	(E)	(B)/(A)
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	315.72	310.89	△ 4.83	(F)	(C)-(D)/(A)
販 売 収 益	円/m <sup>3</sup>	△ 97.72	△ 88.02	9.70	(G)	(E)-(F)

1m<sup>3</sup>あたりの給水原価は310.89円で4.83円下がり、供給単価は222.87円で4.87円上がったことにより、有収水量は減少したが、給水収益は微増となり、1m<sup>3</sup>あたりの販売収益は、9.7円上がった。

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,794,784,151	8,540,923,724	△253,860,427	△2.9
流動資産	839,063,740	817,533,314	△21,530,426	△2.6
<b>資産合計</b>	<b>9,633,847,891</b>	<b>9,358,457,038</b>	<b>△275,390,853</b>	<b>△2.9</b>
固定負債	3,497,106,862	3,286,438,203	△210,668,659	△6.0
流動負債	477,229,389	470,765,537	△6,463,852	△1.4
繰延収益	3,290,188,269	3,333,278,160	43,089,891	1.3
資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	—
剰余金	113,020,516	11,672,283	△101,348,233	△89.7
<b>負債資本合計</b>	<b>9,633,847,891</b>	<b>9,358,457,038</b>	<b>△275,390,853</b>	<b>△2.9</b>

#### (資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,794,784,151	8,540,923,724	△253,860,427	△2.9
有形固定資産	8,794,784,151	8,540,923,724	△253,860,427	△2.9
土地	106,878,693	106,878,693	0	—
建物	377,018,247	484,963,674	107,945,427	28.6
構築物	7,163,652,596	6,854,895,830	△308,756,766	△4.3
機械及び装置	1,022,311,961	1,010,441,789	△11,870,172	△1.2
量水器	—	—	—	—
車両運搬具	1,660,947	1,423,025	△237,922	△14.3
工具器具及び備品	87,361,707	82,320,713	△5,040,994	△5.8
建設仮勘定	35,900,000	0	△35,900,000	皆減
流動資産	839,063,740	817,533,314	△21,530,426	△2.6
現金預金	785,128,134	775,093,358	△10,034,776	△1.3
未収金	40,678,574	42,950,246	2,271,672	5.6
前払金	10,587,200	10,587,200	0	—
貯蔵品	2,180,241	2,148,280	△31,961	△1.5
貸倒引当金	0	△13,245,770	△13,245,770	皆減
その他流動資産	489,591	0	△489,591	皆減
<b>資産合計</b>	<b>9,633,847,891</b>	<b>9,358,457,038</b>	<b>△275,390,853</b>	<b>△2.9</b>

## (負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	3,507,106,862	3,286,438,203	△ 220,668,659	△6.3
企業債	3,487,106,862	3,276,438,203	△ 210,668,659	△6.0
引当金	10,000,000	10,000,000	0	—
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	0	—
流動負債	477,229,389	470,765,537	△ 6,463,852	△1.4
企業債	380,418,053	409,068,659	28,650,606	7.5
未払金	78,551,386	55,420,148	△ 23,131,238	△29.4
引当金	17,939,770	5,956,000	△ 11,983,770	△66.8
賞与引当金	5,133,000	5,006,000	△ 127,000	△2.5
法定福利費引当金	978,000	950,000	△ 28,000	△2.9
貸倒引当金	11,828,770	0	△ 11,828,770	皆減
その他流動負債	320,180	320,730	550	0.2
預り金	320,180	320,730	550	0.2
未払い消費税	0	0	0	—
繰延収益	3,290,188,269	3,333,278,160	43,089,891	1.3
長期前受金	8,152,107,336	8,350,981,878	198,874,542	2.4
収益化累計額	△ 4,861,919,067	△ 5,017,703,718	△ 155,784,651	△3.2
負債合計	7,274,524,520	7,090,481,900	△ 184,042,620	△2.5
資 本 の 部				
資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	—
自己資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	—
剰余金	113,020,516	11,672,283	△ 101,348,233	△89.7
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	0	—
工事負担金	4,376,029	4,376,029	0	—
補償金	23,419,303	23,419,303	0	—
利益剰余金	85,225,184	△ 16,123,049	△ 101,348,233	△118.9
減債積立金	9,700,693	9,700,693	0	—
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	0	—
当年度末処分利益剰余金	50,919,424	△ 50,428,809	△ 101,348,233	△199.0
資本合計	2,369,323,371	2,267,975,138	△ 101,348,233	△4.3
負債資本合計	9,643,847,891	9,358,457,038	△ 285,390,853	△3.0

## (1) 資産について

資産総額は93億5,845万円で、前年度に比べ2億7,539万円減少している。

資産の内訳は、固定資産が85億4,092万円で資産総額の91.3%を占め、流動資産は8億1,753万円となっている。

負債資本が減少した主たる要因は、企業債を償還したことによるものである。

## (2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
給 水 未 収 金	40,678,574	<b>40,026,694</b>	△651,880	△1.6
給水未収金(現年度分)	14,480,420	<b>12,868,140</b>	△1,612,280	△11.1
給水未収金(過年度分)	26,198,154	<b>27,158,554</b>	960,400	3.7
補償金(移転補償金)	0	<b>0</b>	0	—
合 計	40,678,574	<b>40,026,694</b>	△651,880	△1.6

本年度末の未収金総額は4,002万円で前年度に比べ65万円(△1.6%)減少し、特に現年度分の未収金が11%減じているのは、徴収方法としてコンビニ収納が始まったことで、市民の支払いの機会が増えたことも挙げられる。

なお、本年度において、給水未収金(過年度)の不納欠損処分は行われていない。

## (3) 負債について

負債総額は70億9,048万円で、前年度に比べ1億8,404万円減少しているが、この内訳は固定負債が32億8,643万円で全体の46.3%を占め、そのうち99.7%は企業債である。また、流動負債は4億7,076万円で総額の6.6%となっている。

一方、繰延収益は33億3,327万円で、負債総額の47.0%を占めているが、これは、補助金、負担金等の長期前受金83億5,098万円から収益化累計額の50億1,770万円を差し引いたもので、流動負債の主なものは、企業債の4億906万円と未払金の5,542万円である。

なお、未払金は、受水費、委託料、消費税及び地方消費税等である。

## (4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企 業 債 残 高	3,867,524,915	<b>3,685,506,862</b>	△182,018,053	△4.7
支 払 利 息 額	63,306,439	<b>55,183,434</b>	△8,123,005	△12.8
現 金 預 金 残 高	785,128,134	<b>775,093,358</b>	△10,034,776	△1.3

本年度末における企業債の未償還残高は36億8,550万円で、前年度よりも1億8,201万円の減となっている。

## (5) 資本について

資本総額は22億6,797万円で、前年度と比較して1億134万円(△4.3%)の減となったが、主な要因は、当年度末処分利益欠損金が計上されたことによるものである。

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	3,006,167	△ 101,348,233	△104,354,400	△ 3471.3
減価償却費	452,014,518	444,541,605	△7,472,913	△ 1.7
長期前受金戻入額	△ 158,904,792	△ 155,784,651	3,120,141	2.0
受取利息及び受取配当金	△ 96,145	△ 42,297	53,848	56.0
支払利息	63,306,439	55,183,434	△8,123,005	△ 12.8
固定資産除却費	38,775	4,646,880	4,608,105	11884.2
未収金の増減額（△は増加）	10,942,370	△ 2,271,672	△13,214,042	△ 120.8
未払金の増減額（△は減少）	18,994,802	△ 23,131,238	△42,126,040	△ 221.8
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,016,441	31,961	△984,480	△ 96.9
引当金の増減額（△は減少）	4,198,000	1,262,000	△2,936,000	△ 69.9
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 11,076,791	489,591	11,566,382	104.4
その他の増減額（△は増加）	△ 3,042,679	0	3,042,679	皆増
その他流動負債の増減額（△は減少）	25,840	183,146	157,306	608.8
預り金の増減額	0	0	0	-
小 計	380,422,945	223,760,526	△156,662,419	△ 41.2
利息及び配当金の受取額	96,145	42,297	△53,848	△ 56.0
利息の支払額	△ 63,306,439	△ 55,183,434	8,123,005	12.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,212,651	168,619,389	△148,593,262	△ 46.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 117,832,389	△ 195,170,000	△77,337,611	△ 65.6
国庫補助金等による収入	68,471,960	7,706,545	△60,765,415	△ 88.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,360,429	△ 187,463,455	△138,103,026	△ 279.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	118,200,000	198,400,000	80,200,000	67.9
建設改良企業債の償還による支出	△ 372,030,655	△ 380,418,052	△8,387,397	△ 2.3
他会計からの出資による収入	0	0	0	-
他会計からの補助金による収入	-	190,827,342	190,827,342	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,830,655	8,809,290	262,639,945	103.5
資金増加額（又は減少額）	14,021,567	△ 10,034,776	△24,056,343	△ 171.6
資金期首残高	771,106,567	785,128,134	14,021,567	1.8
資金期末残高	785,128,134	775,093,358	△10,034,776	△ 1.3

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 収益比率及び財務比率の状況について

(単位：%)

項	目	令和2年度	令和3年度	備 考
収益比率	経常収支比率	101.2	90.4	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	営業収支比率	63.4	64.9	営業収益と営業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自己資本構成比率	58.7	59.9	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	96.0	96.1	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で低いほど安定した経営であるとされ、100%以下が望ましい。

### ○ 施設効率及び回収率の状況について

項	目	令和2年度	令和3年度	備 考
施設効率	施設利用率 (%)	60.3	63.9	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率 (%)	62.9	66.0	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合
回収率	料金回収率 (%)	69.0	71.7	給水原価：供給単価で、高比率ほど収益性が良い。 100%を下回る場合は、給水収益以外で賄われていることを意味する。

### Ⅲ 下水道事業特別会計

#### 1 業務の概要について

「高梁市下水道事業特別会計」について、令和2年度から公営企業会計として取扱われることとなり、今年度は2年目を迎えた。

本会計は、共用開始から34年を経過した公共下水道事業のほか、3事業を有しているが、4事業全てで区域内の整備は完了している。また、ストックマネジメント計画等により、経年劣化による施設設備等の改修が順次行われており、今後も、引き続き行われる予定となっている。

#### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	備 考
				増減	
総 人 口	人	29,001	28,022	△ 979	(A)
処理区域内人口	人	13,235	12,801	△ 434	(B)
普 及 率	%	45.6	45.7	0.1	(B) / (A)
水 洗 化 人 口	人	12,703	12,292	△ 411	(C)
水 洗 化 率	%	96.0	96.0	0.0	(C) / (B)
汚水処理水量/年	m <sup>3</sup>	2,614,853	2,515,849	△ 99,004	
汚水処理水量/日	m <sup>3</sup>	7,164	6,893	△ 271	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,873,117	1,864,018	△ 9,099	汚水処理水量のうち 使用料徴収対象分
有 収 率	%	71.6	74.1	2.5	

事業経営の重要な指数である有収率は74.1%で、前年度から2.5ポイント上昇している。

また、汚水処理水量を前年度と比較してみると、年間で99,000m<sup>3</sup>の減となり、有収水量も9,000m<sup>3</sup>減少している。これは、人口の減少に伴うものと併せ、コロナ禍の規制が徐々に緩和され、外出の機会が少しずつ増えてきたことも要因の一つと考えられる。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和3年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
下 水 道 事 業 収 益	1,084,750,000	969,017,245	89.3	△115,732,755
営 業 収 益	373,632,000	441,362,360	118.1	67,730,360
営 業 外 収 益	711,118,000	527,654,885	74.2	△183,463,115

#### (支 出)

(単位：円・%：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	1,084,750,000	977,834,386	90.1	106,915,614
営 業 費 用	987,207,000	875,139,607	88.6	112,067,393
営 業 外 費 用	92,675,000	102,687,039	110.8	△10,012,039
特 別 損 失	120,000	7,740	6.5	112,260
予 備 費	4,748,000	0	0.0	4,748,000

収益的収入の決算額は9億6,901万円で、予算額に対し、89.3%の収入率となり、前年度比で2ポイント下がった。また、収益的支出の決算額は9億7,783万円で、予算額に対し、90.1%の執行率である。この結果、収支差引額は、前年度の黒字から881万円の赤字となった。

### (2) 令和3年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資 本 的 収 入	1,070,272,000	732,098,020	68.4	△338,173,980	0
負 担 金	1,413,000	1,751,020	123.9	338,020	0
補 助 金	252,500,000	204,135,000	80.8	△48,365,000	0
他 会 計 負 担 金	109,295,000	88,890,683	81.3	△20,404,317	0
企 業 債	456,900,000	395,543,000	86.6	△61,357,000	0
他 会 計 出 資 金	250,164,000	41,778,317	16.7	△208,385,683	0

#### (支 出)

(単位：円・%：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26条 の規定による繰越金 (翌年度繰越額)	不 用 額
資 本 的 支 出	1,117,074,000	1,010,215,730	90.4	54,913,000	51,945,270
建 設 改 良 費	559,071,000	452,214,779	80.9	54,913,000	51,943,221
企 業 債 償 還 金	558,003,000	558,000,951	100.0	0	2,049
予 備 費	0	0	—	0	0

資本的収入の決算額は7億3,209万円で、予算額10億7,027万円に対し68.4%の収入率であった。

資本的支出の決算額は10億1,021万円で、予算額11億1,707万円に対し、90.4%の執行率となっている。

### (3) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%：税込)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,624,777,730	1,701,115,265	76,337,535	4.7
総 支 出	1,818,459,849	1,988,050,116	169,590,267	9.3
収 支 差 引 額	△ 193,682,119	△ 286,934,851	△ 93,252,732	48.1
下 水 道 事 業 収 益	894,008,955	969,017,245	75,008,290	8.4
下 水 道 事 業 費 用	881,816,213	977,834,386	96,018,173	10.9
収益的収支差引額	12,192,742	△ 8,817,141	△ 21,009,883	△172.3
資 本 的 収 入	730,768,775	732,098,020	1,329,245	0.2
資 本 的 支 出	936,643,636	1,010,215,730	73,572,094	7.9
資本的収支差引額	△205,874,861	△278,117,710	△ 72,242,849	35.1

下水道事業会計は、収益的収支(下水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源)と資本的収支(建設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源)があり、状況は次のとおりである。

収益的収支における収支差引額は、881万円の赤字となり、資本的収支における収支差引額についても、2億7,811万円の赤字となった。この資本的収支に対する不足分については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,217万円、過年度損益勘定留保資金9,522万円、当年度損益勘定留保資金1億7,072万円で補てんされている。

また、収益的収支と資本的収支を併せると、総収入額は17億111万円、総支出額は19億8,805万円で、差引き2億8,694万円の収支不足となっている。

### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

#### 損益計算書

（単位：円・％）

科目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	862,461,784	940,428,363	77,966,579	9.0
総費用	862,130,342	949,306,487	87,176,145	10.1
当年度純利益	<u>331,442</u>	<u>△ 8,878,124</u>	△9,209,566	△2,778.6

営業収益	399,130,421	412,777,148	13,646,727	3.4
営業費用	749,705,528	846,612,411	96,906,883	12.9
営業利益	△ 350,575,107	<u>△433,835,263</u>	△83,260,156	23.7
営業外収益	463,331,363	527,651,215	64,319,852	13.9
営業外費用	108,239,948	102,687,039	△5,552,909	△5.1
営業外利益	<u>355,091,415</u>	<u>424,964,176</u>	69,872,761	19.7
経常利益	4,516,308	<u>△ 8,871,087</u>	△13,387,395	△296.4
特別利益	0	0	0	—
特別損失	<u>4,184,866</u>	<u>7,037</u>	△4,177,829	△99.8
前年度繰越利益剰余金	△ 81,763,342	<u>△81,431,900</u>	331,442	△0.4
当年度未処理剰余金	△ 81,431,900	<u>△90,310,024</u>	△8,878,124	10.9

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億4,042万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は9億4,930万円である。

営業収支では、4億3,383万円の営業損失が発生しており、営業外収支と通算すると887万円の経常損失が計上された。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は△887万円となり、前年度繰越利益剰余金と通算すると、当年度未処理欠損金は9,031万円となっている。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	20,788,800	2.4	20,315,900	2.1	△472,900	△2.3
		手 当 等	15,332,107	1.8	18,012,890	1.9	2,680,783	17.5
		法 定 福 利 費	7,729,368	0.9	7,432,073	0.8	△297,295	△3.8
		計	43,850,275	5.1	45,760,863	4.8	1,910,588	4.4
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	備 消 品 費	3,339,756	0.4	3,441,650	0.4	101,894	3.1
		通 信 運 搬 費	2,449,604	0.3	2,474,872	0.3	25,268	1.0
		手 数 料	37,100	0.0	37,186	0.0	86	0.2
		委 託 料	106,137,780	12.3	171,755,683	18.1	65,617,903	61.8
		修 繕 費	33,315,151	3.9	52,313,955	5.5	18,998,804	57.0
		動 力 費	38,667,116	4.5	42,861,304	4.5	4,194,188	10.8
減 価 償 却 費		507,253,848	58.8	509,561,819	53.7	2,307,971	0.5	
資 産 減 耗 費		0	—	4,665,128	0.5	4,665,128	皆増	
そ の 他		14,654,898	1.7	13,739,951	1.4	△914,947	△6.2	
計	705,855,253	81.9	800,851,548	84.4	94,996,295	13.5		
合 計	749,705,528	87.0	846,612,411	89.2	96,906,883	12.9		
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	102,771,883	11.9	92,648,874	9.8	△10,123,009	△9.8	
	消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	
	雑 支 出	5,468,065	0.6	10,038,165	1.0	4,570,100	83.6	
	合 計	108,239,948	12.5	102,687,039	10.8	△5,552,909	△5.1	
特 別 損 失	4,184,866	0.5	7,037	0.0	△4,177,829	△99.8		
総 合 計	862,130,342	100.0	949,306,487	100.0	87,176,145	10.1		

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	399,130,421	46.3	412,777,148	43.9	13,646,727	3.4
下水道使用料	287,447,914	33.3	285,823,673	30.4	△ 1,624,241	△0.6
その他営業収入	31,822	0.0	52,475	0.0	20,653	64.9
他会計負担金	111,650,685	13.0	126,901,000	13.5	15,250,315	13.7
営 業 外 収 益	463,331,363	53.7	527,651,215	56.1	64,319,852	13.9
受取利息及び配当金	10	0.0	4	0.0	△ 6	△60.0
補助金	0	—	27,044,000	2.9	27,044,000	皆増
他会計負担金	221,652,742	25.7	242,596,751	25.8	20,944,009	9.4
長期前受金戻入	239,812,611	27.8	251,051,109	26.7	11,238,498	4.7
延滞金	0	—	0	—	0	—
消費税及び地方消費税還付金	1,537,000	0.2	0	—	△ 1,537,000	皆減
雑収益	329,000	0.0	6,959,351	0.7	6,630,351	2,015.3
合計(総収益)	862,461,784	100.0	940,428,363	100.0	77,966,579	9.0

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	749,705,528	87.0	846,612,411	89.2	96,906,883	12.9
管渠費	28,064,660	3.3	33,471,927	3.5	5,407,267	19.3
ポンプ場費	29,368,313	3.4	26,533,348	2.8	△ 2,834,965	△9.7
処理場費	137,053,873	15.9	154,999,217	16.3	17,945,344	13.1
業務費	28,536,339	3.3	28,707,163	3.0	170,824	0.6
総係費	19,428,495	2.3	88,673,809	9.4	69,245,314	356.4
減価償却費	507,253,848	58.8	509,561,819	53.7	2,307,971	0.5
資産減耗費	0	—	4,665,128	0.5	4,665,128	皆増
営 業 外 費 用	108,239,948	12.5	102,687,039	10.8	△ 5,552,909	△5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	102,771,883	11.9	92,648,874	9.8	△ 10,123,009	△9.8
雑支出	5,468,065	0.6	10,038,165	1.0	4,570,100	83.6
営 業 外 費 用	4,184,866	0.5	7,037	0.0	△ 4,177,829	△99.8
過年度損益修正損	37,866	0.0	7,037	0.0	△ 30,829	△81.4
その他特別損失	4,147,000	0.5	0	—	△ 4,147,000	皆減
合計(総費用)	862,130,342	100.0	949,306,487	100.0	87,176,145	10.1

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	13,001,215,455	12,898,441,312	△ 102,774,143	△0.8
流動資産	132,593,441	176,400,147	43,806,706	33.0
<b>資産合計</b>	<b>13,133,808,896</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>△ 58,967,437</b>	<b>△0.4</b>
固定負債	6,586,149,737	6,459,886,066	△ 126,263,671	△1.9
流動負債	595,367,958	617,837,422	22,469,464	3.8
繰延収益	4,971,913,334	4,983,739,911	11,826,577	0.2
資本金	795,167,508	836,945,825	41,778,317	5.3
剰余金	185,210,359	176,432,235	△ 8,778,124	△4.7
<b>負債資本合計</b>	<b>13,133,808,896</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>△ 58,967,437</b>	<b>△0.4</b>

#### (資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	13,001,215,455	12,898,441,312	△ 102,774,143	△0.8
有形固定資産	13,001,215,455	12,898,441,312	△ 102,774,143	△0.8
流動資産	132,593,441	176,400,147	43,806,706	33.0
現金預金	67,236,385	101,889,841	34,653,456	51.5
未収金	65,357,056	74,510,306	9,153,250	14.0
<b>資産合計</b>	<b>13,133,808,896</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>△ 58,967,437</b>	<b>△0.4</b>

#### (負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
<b>負債の部</b>				
固定負債	6,586,149,737	6,459,886,066	△ 126,263,671	△1.9
企業債	6,586,149,737	6,459,886,066	△ 126,263,671	△1.9
流動負債	595,367,958	617,837,422	22,469,464	3.8
企業債	558,000,947	559,763,667	1,762,720	0.3
未払金	33,716,011	54,002,755	20,286,744	60.2
引当金	3,451,000	3,871,000	420,000	12.2
その他流動負債	200,000	200,000	0	0.0
繰延収益	4,971,913,334	4,983,739,911	11,826,577	0.2
長期前受金	9,980,828,635	10,243,706,321	262,877,686	2.6
収益化累計額	△ 5,008,915,301	△ 5,259,966,410	△ 251,051,109	5.0
<b>負債合計</b>	<b>12,153,431,029</b>	<b>12,061,463,399</b>	<b>△ 91,967,630</b>	<b>△0.8</b>
<b>資本の部</b>				
資本金	795,167,508	836,945,825	41,778,317	5.3
資本金	795,167,508	836,945,825	41,778,317	5.3
剰余金	185,210,359	176,432,235	△ 8,778,124	△4.7
資本剰余金	266,642,259	266,742,259	100,000	0.0
利益剰余金	△ 81,431,900	△ 90,310,024	△ 8,878,124	10.9
<b>資本合計</b>	<b>980,377,867</b>	<b>1,013,378,060</b>	<b>33,000,193</b>	<b>3.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>13,133,808,896</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>△ 58,967,437</b>	<b>△0.4</b>

### (1) 資産について

資産総額は130億7,484万円で、資産の内訳は固定資産が128億9,844万円、流動資産が1億7,640万円となっている。

固定資産は全額が有形固定資産となっており、流動資産は、現金預金が前年度から3,400万円余り増額の1億188万円、未収金については、900万円余り増え、7,451万円となっている。

### (2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		計
	過年度分	現年度分	
調 定 額	55,763,437	314,387,600	370,151,037
収 入 済 額	47,226,341	269,542,333	316,768,674
不 納 欠 損 額	1,024,180	0	1,024,180
収 入 未 済 額	7,512,916	44,845,267	52,358,183
合 計	63,276,353	359,232,867	422,509,220

現年度の下水道使用料は、調定額3億1,438万円に対して、収入済額2億6,954万円で、収納率は前年度と比較して微増の85.7%、収入未済額は4,484万円となった。

過年度分は、調定額5,576万円に対して、収入済額4,722万円で、こちらについても、収納率は微増の84.7%である。なお、不納欠損額については約102万円で、前年度約42万円と比較して倍増した。

### (3) 負債について

負債総額は120億6,146万円で、前年度比で9,196万円の減額となっている。内訳は、固定負債が64億5,988万円で全額が企業債であり、流動負債6億1,783万円のうち9割は企業債が占めている。

一方、繰延収益は49億8,373万円で、長期前受金の102億4,370万円から、長期前受金収益化累計額52億5,997万円を差し引いた額である。

### (4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公 共 下 水 道 事 業 債 ( 汚 水 )	4,390,201,194	201,280,000	391,691,677	4,199,789,517
公 共 下 水 道 事 業 債 ( 雨 水 )	1,252,979,060	206,920,000	91,974,988	1,367,924,072
特定環境保全公共下水道事業債(汚水)	837,027,021	22,000,000	57,485,372	801,541,649
特定環境保全公共下水道事業債(雨水)	500,182,821	0	4,212,312	495,970,509
農 業 集 落 排 水 事 業 債	94,644,028	3,300,000	8,957,887	88,986,141
特定地域生活排水処理事業債	69,116,560	0	3,678,715	65,437,845
合 計	<b>7,144,150,684</b>	<b>433,500,000</b>	<b>558,000,951</b>	<b>7,019,649,733</b>

年度当初の企業債残高は71億4,415万円だったが、年度内の償還額が借入額よりも多かったため、年度末における企業債の残高は70億1,964万円となり、残高は1億2,450万円の減となった。

### (5) 資本について

資本総額は10億1,337万円で、前年度比で3,300万円の増額となった。内訳は資本金8億3,694万円、剰余金1億7,643万円となっている。

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に、現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示すもの)は、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わないもの、未収金及び未払金等の増減により、前年度1,144万円から大幅に増加し、2億7,200万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フロー(将来の運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示すもの)は、有形固定資産の取得に対する資金投資による支出に対する国庫補助金等の収入があったが、資金は2億556万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フロー(企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示すもの)は、トータルで3,178万円の減となったが、合計すると対前年度比で、3,465万円の資金増となり、年度末の資金残高は、1億188万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較 増減額	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純損失	331,442	△ 8,878,124	△ 9,209,566	△2,778.6
減価償却費	507,253,848	509,561,819	2,307,971	0.5
資産減耗費	0	4,665,128	4,665,128	皆増
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,852,000	397,000	△ 2,455,000	△86.1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	599,000	23,000	△ 576,000	△96.2
貸倒引当金の増減（△は減少）	1,900,000	0	△ 1,900,000	皆減
長期前受金戻入額	△ 239,812,611	△ 251,051,109	△ 11,238,498	4.7
受取利息及び受取配当金	△ 10	△ 4	6	△60.0
支払利息	102,771,883	92,648,874	△ 10,123,009	△9.8
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,318,967	△ 9,153,250	165,717	△1.8
未払金の増減額（△は減少）	△ 252,357,594	20,286,744	272,644,338	△108.0
その他の企業債の発行による収入	0	37,957,000	37,957,000	皆増
その他の増減額（特定収入消費税調整）	0	△ 31,799,017	△ 31,799,017	皆増
小 計	114,218,991	364,658,061	250,439,070	219.3
利息及び配当金の受取額	10	4	△ 6	△60.0
利息の支払額	△ 102,771,883	△ 92,648,874	10,123,009	△9.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>11,447,118</b>	<b>272,009,191</b>	260,562,073	2,276.2
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 332,301,257	△ 411,452,804	△ 79,151,547	23.8
国庫補助金等による収入	169,000,000	204,135,000	35,135,000	20.8
受益者負担金当による収入	1,207,460	1,751,020	543,560	45.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 162,093,797</b>	<b>△ 205,566,784</b>	△ 43,472,987	26.8
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	389,100,000	395,543,000	6,443,000	1.7
建設改良企業債の償還による支出	△ 570,840,183	△ 558,000,951	12,839,232	△2.2
他会計からの出資による収入	136,053,315	41,778,317	△ 94,274,998	△69.3
他会計からの負担金による収入	35,408,000	88,890,683	53,482,683	151.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 10,278,868</b>	<b>△ 31,788,951</b>	△ 21,510,083	209.3
資金増加額（又は減少額）	△ 160,925,547	34,653,456	195,579,003	△121.5
資金期首残高	228,161,932	67,236,385	△ 160,925,547	△70.5
資金期末残高	<b>67,236,385</b>	<b>101,889,841</b>	34,653,456	51.5

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 経営指標の推移表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	備 考
経常収支比率	100.5	99.1	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。100%を上回ると利益が発生している状態。
経費回収率	98.8	93.1	汚水処理に要した費用に対する下水道使用料の回収率。100%以上になれば健全な経営となる。
有形固定資産 減価償却率	53.6	53.6	有形固定資産のうち、減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示すもの。数値が高いほど、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。
管渠老朽化率	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したもので、管渠の老朽化度合を示すもの。数値が高いほど、法的耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる。